

2021年度 庶務報告

〔1〕 会員異動

2021年度末における会員総数は7,939名である。

内訳 医師6,621名、歯科医師61名、薬剤師641名、鍼灸師369名、
研究職22名、看護師会員13名、特別会員37名、賛助会員175名。

2021年度中の新入会員は248名、退会者は465名であった。

〔2〕 会議

2021年度における会議は次のとおり行われた。

理事会 7回

社員総会 1回

各委員会における会議開催は、それぞれの委員会の事業報告に記載した。

〔3〕 各支部との交流

北海道支部会 (Web配信)

2021年10月24日 (日)

東北支部会 (ハイブリッド)

2021年11月7日 (日)

貝沼茂三郎理事講演

関東甲信越支部会 (Web配信)

2021年10月24日 (日)

佐藤寿一理事講演

東海支部会 (Web配信)

2021年11月21日 (日)

木村容子理事講演

佐藤寿一理事講演

北陸支部会 (石川市)

新型コロナウイルス感染症蔓延の
ため中止

関西支部会 (Web配信)

2021年10月24日 (日)

中四国支部会 (ハイブリッド)

2021年10月17日 (日)

三谷和男副会長講演

九州支部会 (Web開催)

2021年11月14日 (日)

2021年度 事業報告

機関誌発行事業

〔1〕 編集委員会 (担当理事：貝沼茂三郎、委員長：植田圭吾)

1. 学会誌を下記の通り発行した。

第71巻別冊号	2021年7月
第72巻第2号	2021年4月
第72巻第3号	2021年7月
第72巻第4号	2021年10月
第73巻第1号	2022年1月

2. 『TRADITIONAL & KAMPO MEDICINE』を下記の通り発行した。

Volume8 Issue1 2021	2021年4月
Volume8 Issue2 2021	2021年8月
Volume8 Issue3 2021	2021年12月

3. 2021年5月25日、8月26日、11月29日、12月1日、12月7日、2022年1月17日、2月16日の計7回委員会 (メール会議を含む) を開催した。

4. 日本東洋医学雑誌の投稿規定改定を行った。
5. 『Traditional & Kampo medicine』誌の Impact factor 取得目的に和漢医薬学会と合同でタスクフォースを設置した。

調査研究事業

- [1] 健康保険担当委員会（担当理事：金倉洋一、副担当理事：玉嶋貞宏、委員長：大谷知穂）
 1. 2021年8月8日：健康保険担当委員会・政策提言委員会 合同委員会を開催した。
 2. 2021年12月18日：日本臨床漢方医会並びに日本東洋医学会健康保険担当委員会及び政策提言委員会による合同会議を開催した。
- [2] 学術教育委員会（担当理事：佐藤寿一、副担当理事：高山真、委員長：網谷真理恵）
 1. 2021年5月12日、8月4日、2022年1月6日、2月10日の計4回委員会を開催した。
 2. 情報発信事業として、プライマリ・ケア関連の医師に向けた「漢方に対する疑問点のアンケート調査」の結果に基づいて、発信すべき情報をQ & A形式で作成し、学会 HP に掲載した。
 3. 情報発信事業として、第 12 回日本プライマリ・ケア連合学会学術大会において、学会ジョイントプログラム「東洋医学（漢方・鍼灸）「次の一手」企画第二弾 高齢者医療でよくある症状編」をオンデマンド配信した（2021/5/21～7/21）。第 117 回日本精神神経学会学術総会において、シンポジウム「精神医学と漢方医学クロストーク～古典から繙く知恵、現代における漢方の役割、未来に向けた課題と展望」を開催し（2021/9/21）、オンデマンド配信した（2021/10/4～11/30）。第 43 回日本疼痛学会において、学会共同企画としてシンポジウム「痛みに対する漢方の果たす役割」を開催した（2021/12/11）。
 4. 大学教育支援活動として、第 71 回日本東洋医学会学術総会において、第 2 回「東洋医学」研究会・サークル交流プログラムを開催した（2021/8/13）。12 大学が参加し、うち 8 大学が活動報告を行った。
 5. 第 13 回日本プライマリ・ケア連合学会学術総会（2022/6/11～12）、第 118 回日本精神神経学会学術総会（2022/6/16～18）、第 25 回日本病院総合診療医学会（2022/8/19～20）における学会共同企画開催の準備を行った。
 6. 第72回日本東洋医学会学術総会における第3回「東洋医学」研究会・サークル交流プログラム開催（2022年5月29日）の準備を行った。
- [3] 鍼灸学術委員会（担当理事兼委員長：山岡傳一郎、副担当理事：高山真）
 1. 2022年3月24日に委員会を開催した。
 2. 第70回学術総会期間中に実施した「医師・鍼灸師を対象とした鍼灸に関するアンケート」の結果が日本東洋医学雑誌第72巻第3号に掲載された。
 3. 日本経絡経穴研究会の活動に協力した。
- [4] EBM委員会（担当理事：元雄良治、委員長：小暮敏明）
 1. 2021年9月9日に委員会を開催した。
 2. 漢方治療エビデンスレポートEKAT 2019を2021年9月、Appendix 2020を2022年1月、それぞれホームページに公開した。Appendix 2021については、構造化抄録（SA）を作成した。
 3. 漢方製剤の記載を含む診療ガイドラインKCPG Appendix 2021を2022年1月、ホームページに公開した。
 4. 第71回学術総会 EBM 委員会シンポジウム「Data-driven Kampo Medicine の現状と可能性」の論文化として、「薬理と治療」誌（ライフサイエンス出版）に投稿し、掲載された（2022年50巻2号）。
- [5] 用語及び病名分類委員会（担当理事：星野卓之、委員長：津田篤太郎、副委員長：奥見裕邦）
 1. コロナ禍のため、委員会活動はメール連絡をベースに ICD-11 国内導入関連と外部委

員会出席などを行った。

2. 2021年5月27日に初めての mid-year 伝統医学リファレンス・グループ (TMRG; Traditional Medicine Reference Group) が、また10月20日に WHO-FIC 2021 期間中の TMRG がオンライン開催され、日本の国内適用について報告を行った。
 3. 7月より診療情報管理学会による国際診療情報管理士教育が開講となり、星野担当理事が「ICD-11 伝統医学の章」のオンライン講義を担当した。
 4. 7月7日、10月6日に令和3年度日本 WHO 国際統計分類協力センター協力ネットワーク運営会議が厚生労働省で開催され、オンライン出席・報告を行った。
 5. 2021年8月13~15日第71回日本東洋医学会学術総会の用語及び病名分類委員会・JLOM 報告会で「ICD-11 伝統医学の章の国内適用」(星野卓之担当理事)と「ICD-11の鍼灸領域への活用と基盤整備~WHO-FIC に基づくリアルワールドデータ構築へ~」(斉藤宗則委員)を配信した。
 6. 2022年2月に WHO ホームページで ICD-11 発効後のリリースがあり、翻訳者向けページにある説明の全訳を進めた。経絡病症については鍼灸関連の複数団体で2月中に限定的パブリックコメントを集めた。
 7. 2月8日の2021年度日本医学会分科会用語委員会に星野担当理事・津田委員長がオンライン出席した。
- 〔6〕漢方医学書籍編纂委員会(担当理事:及川哲郎、委員長:天野陽介、副委員長:新井信)
1. 2021年4月16日、5月14日、6月18日、7月16日、9月10日、10月15日、11月19日、12月17日、2022年1月28日、2月25日、3月25日の計11回委員会を開催した。
 2. 漢方医学の新たな日本語教科書『漢方医学大全』の編纂・発刊準備を行い、2022年3月末時点で索引を除く印刷データが完成した。
 3. 『Introduction to Kampo』の後継書籍となる『漢方医学大全』英訳版の名称を『Complete Kampo Medicine』とし、Springer社より出版することに決定した。
 4. 『漢方医学大全』の日本語原稿を順次英訳業者とネイティブチェッカーに依頼し、英訳版原稿の一部を作成した。
 5. 日本漢方古典書籍名の英訳作業を行うAMED研究班が立ち上げられ、英訳作業の協力依頼があったため、本委員会として協力することとした。
- 〔7〕生薬原料委員会(担当理事:三谷和男、委員長:山岡傳一郎)
1. 2021年9月20日、9月27日の計2回委員会(オンライン)を開催した。
 2. 9月20日
内容:農水省において9月22日(水)開催予定の「薬用作物の産地化に向けた地域説明会」に山岡傳一郎委員長が参加して講演することになり、事前打ち合わせを行った。
 3. 9月27日
 - ① 農水省において9月22日(水)に開催された「薬用作物の産地化に向けた地域説明会」の内容について講演を行った山岡傳一郎委員長より下記が報告された。
 - ・お茶と薬用作物の事業化に予算が計上されているので、学会として行える事業があるか検討していく必要がある。
 - ・既存の生薬データベースに必要性和実行性を加える必要があることを講演で述べた。
 - ・会議の映像がオンラインで配信予定である。
 - ・山岡傳一郎委員長より、本委員会として提言に向けたプロジェクトを立ち上げることが提案され、薬用作物栽培において種苗の生産、流通が課題である旨意見が出された。
 - ② 第71回学術総会会期中にWEB展示したコンテンツ「東北地方での薬用植物栽培と生薬生産の現状」を学会の資料として管理し、活用することを検討した。

- ・学会ホームページに本委員会のページを作成し、YouTubeを活用して広く視聴できるようにしていくことで意見が集約された。次回理事会に上程することとした。
- ・公開するコンテンツとして「東北地方での薬用植物栽培と生薬生産の現状」及び高橋京子委員が携わった「大和芍薬産地栽培プロジェクト」が挙げられた。
- ・今後公開する映像コンテンツの制作費を農林水産省に予算申請する旨意見が出された。

学術交流事業

〔1〕 渉外委員会・国際担当（担当理事：伊藤美千穂、副担当理事：矢久保修嗣、委員長：高村光幸）

1. 2021年4月24日、7月22日、8月23日、11月1日、12月6日、2022年1月25日、2月15日の計7回委員会を開催した。
2. 昨年度まで国際委員会として活動してきた委員会は、今年度より渉外委員会国際担当と名称を変更した。
3. 活動内容として、これまで同様、大韓韓医学会（SKOM）との学術交流を継続していくこと、欧州ドイツに本部のある ISJKM(International Society for Japanese Kampo Medicine)との学術交流を促進すること、国際東洋医学会（ISOM）や ISCMR (International Society for traditional Complementary and Integrative Medicine Research) に関する情報収集や周知に加え、日本東洋医学サミット会議（JLOM）の ISO や WHO における活動について、学会員に周知し共有する窓口となる役割を果たしていくことや、海外の伝統医学に関する情報収集体制を確立していくことを確認した。
4. 第71回日本東洋医学会学術総会（2021年8月14日）において、本委員会の活動報告ならびに中国の現状に関する報告を行った（web開催）。
5. 第71回日本東洋医学会学術総会（2021年8月14日）において、加味逍遙散に関する日韓学術交流シンポジウムを開催した（web開催）。
6. 2021年11月10日に行われた2021 International Conference for Global Cooperation in Traditional Medicineにおいて、大韓韓医学会セッションを開催した（Web開催）。
7. ISJKMとの連携強化を図るため、開催支援金拠出の協議を行い、今後の活動内容について、担当理事、委員が2021年2月、3月、5月、9月、10月、12月にオンラインでのドイツ幹部との会議を行った。
8. SKOMとの連携を円滑化するため、担当委員が2021年9月にオンライン会合を行った。

〔2〕 渉外委員会・国内担当（担当理事：矢久保修嗣、委員長：野上達也）

1. 2022年2月3日、2月22日の2回委員会を開催した。
2. 漢方診療におけるKAMPO IT化に関して、問診票のデジタル化をしていくための用語整備を行うための方策や、漢方診断のフレームワークなどに関する検討を行った。

学術総会・支部事業

〔1〕 第71回学術総会（会頭：三瀧忠道、準備委員長：中村東一郎）

1. 2021年8月13日（金）、14日（土）、15日（日）の3日間に亘り、三瀧忠道会頭のもと、学術総会をWebにて開催した。参加者は3,139名。

〔2〕 支部事業

1. 全国8つの支部において支部総会及び都道府県部会（学術講演会）を開催した。

認定事業

〔1〕 専門医制度委員会（担当理事：柴原直利、委員長：貝沼茂三郎、副委員長：栗山一道・若山育郎）

1. 2021年4月23日、6月23日、8月29日、10月27日、2022年1月22日、3月6日の計6回委員会及びメール会議を開催した。
2. 2021年度専門医試験を11月21日に行い、75名が受験し63名を合格とした。
3. 2021年度認定医試験を11月21日に行い、2名が受験し2名を合格とした。
4. 漢方専門医更新対象者534名の内、更新要件を満たす376名の更新を認可した。
5. 認定医更新対象者67名の内、更新要件を満たす41名の更新を認可した。
6. 各地区において教育事業を開催した。
7. 研修施設及び指導医の審査・委嘱を実施し、その整備充実を図った。
8. 専門医通信を2回発行した。
9. 学会ホームページに掲載している専門医情報の整備を図った。
10. 専攻医登録のシステム化を進めた。
11. 一般社団法人日本専門医機構への申請に向け研修プログラムを整備し、研修システムの充実を図った。
12. 日本専門医機構が12月6日に開始したサブスペシャルティ領域新規募集についてカテゴリーCとして日本内科学会へ連絡協議会の設置を申請し、レビューシートを提出した。
13. 「問題と解説」の改訂作業を進めた。
14. eラーニングのコンテンツとして医療倫理・医療安全講習会の動画を公開し、専門医・認定医更新や受験の際の更新点数および受験単位とした。

管理事業

〔1〕 運営委員会（企画担当理事兼委員長：山田和男、財務担当理事：小菅孝明）

1. 2021年5月10日、6月28日、8月30日、11月22日、2022年2月14日、3月14日の計6回の委員会、及びCOVID-19に関する研究のための特別ワーキンググループを開催した。
2. 2022年度予算を纏め、理事会に上程した。
3. 2021年度決算を纏める作業を行った。
4. 第73回定時社員総会に推挙する名誉会員について審議し、理事会に上程した。
5. 2021年度補正予算案と追加予算案を纏め、理事会に上程した。
6. 第73回定時社員総会の開催について審議し、理事会に上程した。
7. 代議員及び支部役員リストのホームページ公開について検討した。
8. manaable導入に向けての検討を行い、理事会に上程した。
9. 2021年度運営委員会の委員について検討し、理事会に上程した。
10. 不採算品再算定申請に添付する学会からの要望書案について検討し、理事会に上程した。
11. 国際シンポジウム及びWEBコンテンツについて検討した。
12. 各支部で使用するZoomの契約について検討した。
13. 慶弔内規の改定について検討し、理事会に上程した。
14. 学会ホームページ・会員専用ページリニューアルのお知らせについて検討した。
15. 第75回学術総会の開催地及び開催日を確認し、理事会に上程した。
16. 会員削除処理・資格喪失処理等の確認を行った。
17. 学生会員の会費値下げについて審議し、理事会に上程した。
18. 他団体からの依頼を検討し、理事会に上程した。
19. 理事会からの諮問事項について検討した。

〔2〕 広報委員会（担当理事兼委員長：八重樫稔）

1. 2021年4月25日、5月28日、10月30日の計3回委員会（メール会議を含む）を開催した。
2. ホームページのアクセスの動向について解析を行った。
3. ホームページの掲載依頼について検討し、実施した。
4. メールマガジンの配信について検討し、実施した。

- 〔3〕 倫理委員会（担当理事：木村容子）
 - 1. 委員会は、開催されなかった。
- 〔4〕 利益相反（COI）委員会（担当理事：高山真、委員長：小野孝彦）
 - 1. 2022年3月22日に委員会を開催した。
 - 2. 利益相反に関する指針及び細則について、日本医学会COI管理ガイドライン一部改定に準じた改定を行った。
 - 3. 利益相反に関する指針及び細則の広報・啓発を含めた対応を行った。
- 〔5〕 コンプライアンス委員会（担当理事：久永明人）
 - 1. 2 案件の発生に伴い、2021 年 12 月 2 日に委員会を開催した。
 - 2. 中四国支部岡山県部会の会計問題について審議を行い、今後実態調査を行った上で再度審議することとした。
 - 3. その他 1 案件について審議した。
 - 4. 上記について理事会に報告した。
- 〔6〕 医療安全委員会（担当理事：田原英一、委員長：地野充時）
 - 1. 2021 年 10 月 6 日、2022 年 2 月 24 日の計 2 回委員会を開催した。
 - 2. 漢方専門施設における漢方製剤のヒヤリ・ハット事例の論文化を行った。
 - 3. 漢方薬のポリファーマシーに関する情報の収集と改善策の検討を行った。
 - 4. 副作用情報の Web 公開に向けて準備、調整を行った。
- 〔7〕 政策提言委員会（担当理事兼委員長：玉嶋貞宏、副担当理事：金倉洋一）
 - 1. 第 71 回学術総会において、フレイルに対する漢方治療のエビデンス構築に向けてのシンポジウムを開催し、評価スケールなどについて検討した。
 - 2. 2021 年 8 月 8 日：健康保険担当委員会・政策提言委員会 合同委員会を開催した。
 - 3. 2021 年 12 月 18 日：日本臨床漢方医会並びに日本東洋医学会健康保険担当委員会及び政策提言委員会による合同会議を開催した。
 - 4. 2022年3月16日：政策提言委員会を開催した。
- 〔8〕 定期刊行物（担当理事：久永明人）
 - 1. 会報を2021年4月、7月、10月、2022年1月の年4回発行した。

事業報告附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。